

学校事務研究部

I 研究主題

「地域に開かれた安全・安心な学校づくり」

— 事務職員が考える学校防災 —

II 主題設定の理由

学校事務研究部は、平成22年度から25年度までの4年間「事務の円滑化による校務改善 — 共通化・共有化による校務改善 —」をテーマに研究を進めてきた。

その研究成果として、「服の手引」「備品管理事務の手引」「備品管理システム」「所沢市立小・中学校文書取扱要綱」「所沢市立小・中学校文書分類表」「市関係事務マニュアル」を作成した。教育センターのウェブサイトへの掲載や、市内小・中学校への配布により、学校事務の共通化・共有化が図られ、校務改善の一助となった。昨年度までの主題である「学校事務の円滑化による校務改善」の研究は十分な成果を得たと考える。

今年度は視点を变えて、近年、阪神淡路大震災をはじめ東日本大震災など大災害が発生し、所沢市でも立川断層に関する地震の発生が予想されていることに注目し、学校の防災対策に目を向けることとした。

私たち学校事務職員は、日々の仕事において、職員の給与関係の事務処理や市予算の執行、備品や消耗品の管理を行っている。また、「学校の窓口」として地域の方々とコミュニケーションを図る機会も多くある。その学校事務職員の強みを生かしながら、市内小・中学校の防災対策を共通化・共有化することで、災害が発生したときにスムーズに災害から復旧することができるようになるのではないかと考えた。

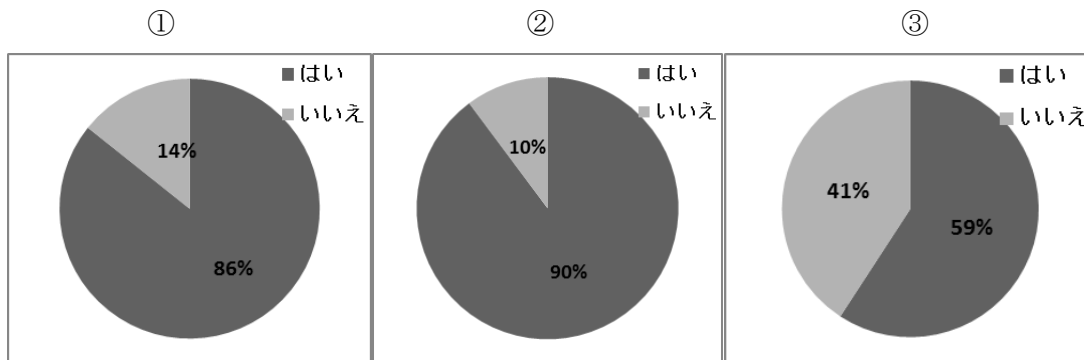
そこで、研究主題を「地域に開かれた安全・安心な学校づくり」、副題を「事務職員が考える学校防災」とし、市内小・中学校の事務職員の自然災害に対する意識や学校の防災の現状を把握すること、大規模災害発生時の状況をイメージすること、防災の専門家の話を聞くことを通して、学校事務職員の視点で考えた防災対策を研究することとした。

III アンケート結果及び考察

研究を進めるにあたり、市内小・中学校事務職員の自然災害に対する意識や学校の現状・課題を把握するために、4つの項目からなるアンケートを実施し、49名から回答を得た。

項目1 自身の防災意識に関して

- ① 南関東で今後30年以内に約70%の確率でM7級の地震が発生するとの予測を知っていますか。
- ② 自宅の最寄りの避難所を確認したことはありますか。
- ③ 自宅に防災セットを用意してありますか。

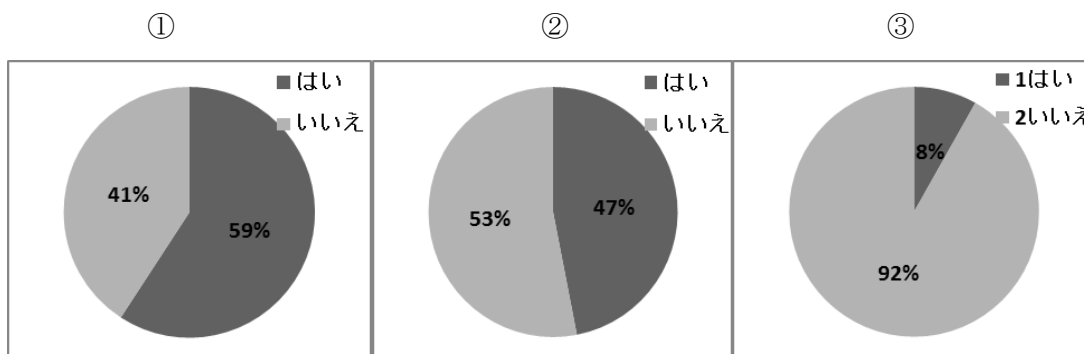


- ・ TVやインターネットなどで報道されていることもあり、大きな地震の起こる確率が高まっていると予測されていることは、86%が知っていた。
- ・ 最寄りの避難所については90%が確認したことがあると回答したが、実際に防災セットなどを購入するなど、具体的な行動を取っているのは、59%に留まった。

項目2 マニュアルについて

勤務している学校の危機管理マニュアルについて

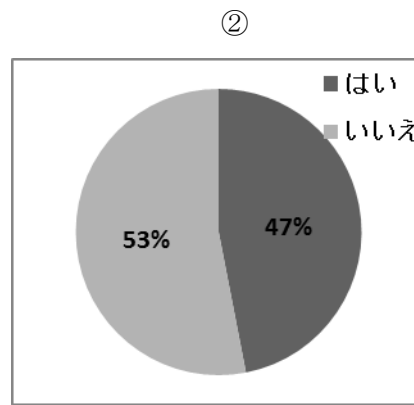
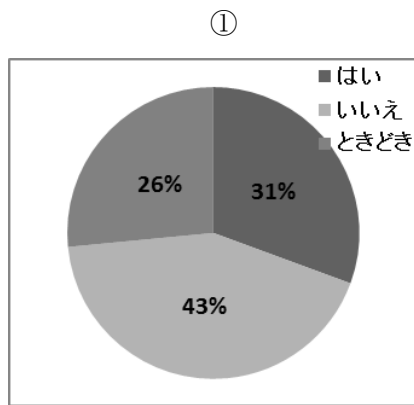
- ① 内容を把握していますか。
- ② 所沢市地域防災計画を見たことはありますか。
- ③ 所沢市地域防災計画で規定されている、学校職員の役割について知っていますか。



- ・ 近年、学校現場でも危機管理について考える機会が多くなったが、勤務校の危機管理マニュアルを把握しているのは、59%だった。
- ・ 所沢市地域防災計画を見たことがあるのは47%、学校職員の役割を把握しているのは、全体の8%であった。

項目3 避難訓練・講習

- ① 勤務している学校で行われている避難訓練に参加していますか。
「いいえ」「ときどき」と答えた方は、理由について御記入ください。
- ② 学校や地域で救命救急講習を3年以内に受けましたか。



- ・ 31%が、勤務校での避難訓練に参加していると回答した。「いいえ」「ときどき」の回答をあわせて69%となったが、参加しない理由として、「学校運営上、職員室待機を求められる」が多かった。
- ・ 過去3年以内に救命救急講習を受講は、約半数だった。

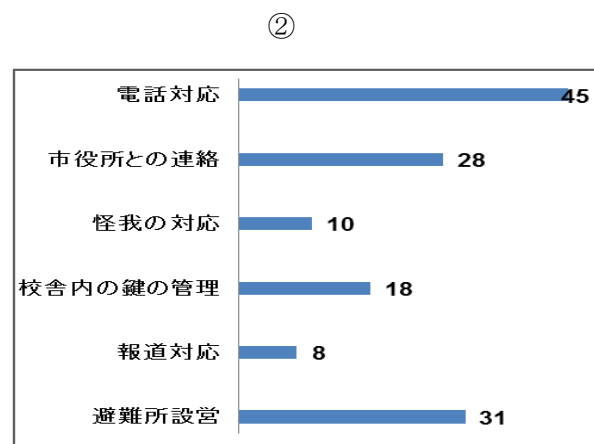
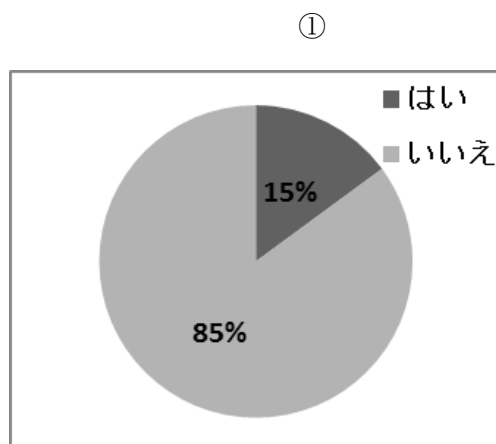
項目4 勤務校での備えや事務職員が出来ること

① 児童・生徒用の水、食料、トイレ、寝具などを備蓄していますか。

「はい」と答えた方は、水・食料・トイレ・寝具以外に用意しているものがあれば教えて下さい。また、どのような予算でそろえたものですか。

② 災害時、学校が避難場所になった場合、事務職員として何が出来ると思いますか。

③ 避難所開設時に備え施設設備や消耗品などで、準備や工夫をされていることがあれば教えてください。



- ・ 児童・生徒用の水、食料、トイレ、寝具などを用意している学校は全体の15%だった。保存用飲料水、クラッカーなどを整備している学校が多かったが、アレルギー対応として、塩せんべいを整備している学校もあった。
- ・ 現状では市から配分される学校予算の中で備蓄品を整備することは難しいため、ほとんどがPTA・後援会や資源回収からの金銭を用いて整備をしていることがわかった。
- ・ 避難所開設時や非常時に備え、飲食物だけではなく、ヘルメットや手動ラジオ、サバイバルシートや非常用持ち出し袋を購入している学校が多かった。また、非常品持ち出しリストを作成したり、備品や在庫チェックとは別に学校内のどんな物品があるかチェックするといった工夫をしている学校もあった。

・②については、「その他」として以下のものが挙げられた。

- ・情報収集、発信（校外外、地域、危険箇所等）
- ・物資の受け入れや運搬
- ・消耗品提供
- ・配給補助
- ・避難所運営
- ・管理職の指示に従う
- ・事務職員として考えて動くのは難しい（学校職員として行動する）
- ・何でも

<アンケート全体を通しての考察>

阪神淡路大震災、東日本大震災、近年の異常気象や今後の地震についての報道を受け、最寄りの避難所を確認したり、居住地域での災害時はどうするか話し合うなど、私たち自身の災害に対する意識は高まってきているといえる。しかし、防災セットなどの準備がなされている事務職員は60%程度であり、メディアを通じた情報により関心は高まっているが、具体的な災害対策の行動には至っていない。理由として居住地域周辺で大きな被害が起こっていないことや、大震災の記憶が風化してきている可能性が考えられる。今後高い確率で起こりうる震災に備えるためには、被災地の状況や被災者の話を直接聞くなど、リアルな体験や経験を得ることも必要である。

危機管理マニュアルについて、内容を把握しているのは60%程度であったが、各校の緊急時の対応についてまとめられているものなので、いざという時に対応できるようにきちんと確認しておくことが重要である。また、所沢市地域防災計画については、所沢市が学校職員に何を求めているかということまで確認していない人が多いことがわかった。自分がどのような対応をとればよいかという視点でも確認しておく必要がある。

学校での避難訓練や救急救命講習を受けている事務職員は半数程度であり、学校の運営上参加することができない現状が確認できた。実際に災害が起こることを想定して、各学校においても事務職員を含めた避難訓練を計画したり、事務職員自身も1人の学校職員として訓練や講習を受け、災害時に適切な対応が出来るように備えておくことが望ましいと考える。

児童・生徒用の備蓄品の整備がなされている学校は、現状では15%であり、各小・中学校でも、一定の整備をしておくことが望ましい。

IV 避難所運営を模擬体験する

実際に学校が避難所を開設することになった場合、学校職員は市の行政職員と協力し、避難所を運営することになる。特に、災害発生から行政職員が派遣されるまでの間は、学校職員が中心となって避難所を運営しなければならない。アンケートの結果からもわかるように、現状では避難所を開設するという事まで想定している事務職員は少ないと考えられる。

各小・中学校では、教頭が指定避難場所教職員担当員（避難所となる学校の施設管理者）の役目を担っている。これは、学校が避難所となる際、開設期に中心的な役割を担うものである。災害発生時に避難者・児童生徒が混在し、教育施設でありながら、避難所となる学校の混乱が予想され、教育の早期復旧のために学校施設・設備等に熟知した教職員が、グラウンドと体育館以外の開放スペース等の判断をすることが求められている。

事務職員は、校内の教室等の配置、消耗品や備品の在庫管理、情報収集、関係機関との連絡調整など、災害時にも役に立つ情報を多く扱っている。もしもの時に事務職員が持っている

る情報を生かして迅速な判断をしたり、指定避難場所教職員担当員などの運営責任者の補佐役になれるよう、危機管理課から指導の下、避難所運営ゲーム「HUG」の体験を行った。

1 HUGを体験する

HUGとは、H（避難所）、U（運営）、G（ゲーム）の頭文字をとった静岡県が開発した避難所運営を体験するゲームである。家族構成、国籍、持病など避難者それぞれの事情の書かれたカードや様々な出来事の書かれたカード（ゲーム内では3m²=1、5m×2mとみなす）を避難所施設の平面図上（学校全体、体育館、各教室の平面図）でどれだけ適切に配置をできるか、避難所で起こる出来事にどう対応するかを模擬体験するものである。

今回、市の危機管理課の方の下で、避難所運営ゲームHUGを学校事務研究部研究員で体験した。まず、危機管理課の方からゲームについて事前の説明（ルールや気象条件等）を受け、まとめ役の班長とグループの中からカードを読み上げる人を一人ずつ決めた。カードを読み上げる人については実際に災害が起きた際に避難所に人が押し寄せる状況に近づける為、基本的にプレイヤーがカードの配置を終える前に次のカードを読み上げるようにとのアドバイスを受けた。

最初の15枚のカードを配置しながら、避難所内の受付や地区割や通路等の配置について数分の作戦会議の時間を設けてからゲームを開始した。次々に読み上げられるカードを配置していく中で、持病がある人、怪我をしている人、ペットと一緒に避難してきた人など、様々な事情を抱えた人たちが避難所を訪ねてきたり、避難者から様々な要求が出てくるため、どのようにカードを配置するか判断に迷う状態を模擬体験した。

2 避難所運営ゲームHUGを通して学んだこと

- ・次々といろいろな人が来て、その間に様々な連絡や、避難者からの質問、要求が入り、考えている時間がない。
- ・避難者の受け入れ先、簡易トイレなどの設置場所や救援物資等の置き場所など、即座に適切な判断ができるように、場所についての正確な情報を持つておくことが大切になる。
- ・責任者（指示者）は常に全体の現状を把握し、的確な判断がすぐにできる人でなければならない。

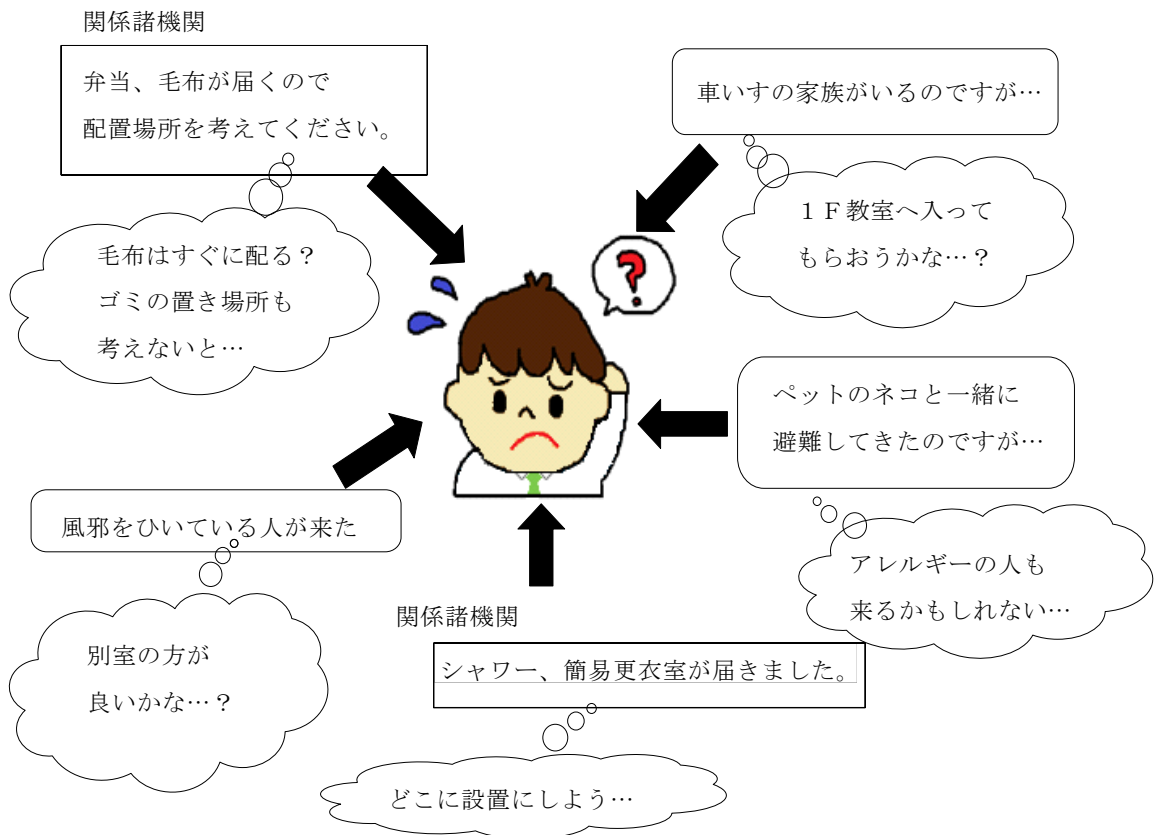
3 避難所運営ゲームHUGを通して危機管理課からのアドバイス

危機管理課の方によると、実際の避難者は、このゲームのカードに書かれたことだけでなく、もっといろいろな要求をしてくることが予測される。また、カードでは思い通りに動かすことができるが、実際の避難者では、こちらの想定を超えて自分たちで動いてしまうことも予測される。

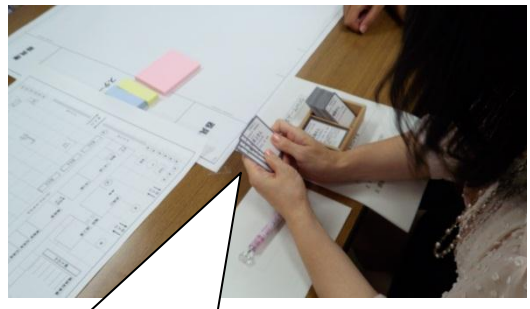
緊急時に避難所を運営することになると、様々な判断をしなければならない場面に直面するが、その都度、案件や避難者からの要求を溜め込まず、時には要求を断るなどしながら、すぐに対処することが重要であるとのことであった。

避難所運営ゲームHUGを体験した際のイメージ図

震度7の地震あり！ 避難者が学校に押し寄せてきた！



HUGの様子とカードの一例



使用するカード

11 世帯番号【3】 東池3333【東池6組】 かんぞく 観測さん 【女93歳】全棟 父、母、世帯主	9 世帯番号【3】 東池3333【東池6組】 かんぞく 観測さん 【男66歳】全棟 父、母、世帯主	10 世帯番号【3】 東池3333【東池6組】 かんぞく 観測さん 【男92歳】全棟 父、母、世帯主	8 イベント番号【1】 誰ともなく受付を作ろうと買った。
17 イベント番号【2】 災害対策本部です。毛布200枚が01時に到着します。災害発生する場所を決めておいてください。	18 世帯番号【6】 東池2657【東池4組】 えんしゅうなだ 遠州灘さん 【男41歳】全棟 世帯主、妻、長女、次女	19 世帯番号【6】 東池2657【東池4組】 えんしゅうなだ 遠州灘さん 【女31歳】全棟 世帯主、妻、長女、次女	20 世帯番号【6】 東池2657【東池4組】 えんしゅうなだ 遠州灘ちゃん 【女3歳】全棟 世帯主、妻、長女、次女

V 危機管理課から学んだこと

事務職員の視点を活かした防災を考える上で生じた様々な疑問点を解決するために、防災説明会に参加したり、防災の専門家である危機管理課に指導いただいた。主な内容は、災害時の小・中学校の受水槽のしくみ、備蓄品リスト、HUG体験時の疑問点、避難所開設時の学校施設の使用についてである。

1 防災説明会に参加して

教頭研修会における危機管理課職員による防災についての説明会に研究員も同席した。所沢市の防災対策、指定避難場所と避難所、指定避難場所教職員担当員の役割等についての説明の中で、所沢市の地震被害想定等の資料が興味深かった。避難所となった学校が、「教育の場」としてできるだけ早く再開できるように、全教職員が協力して準備活動を進め、環境を整えることが必要であることを実感した。

2 小・中学校の受水槽のしくみ

緊急時に飲料水を確保するため、市内の小・中学校の水道は震度5弱以上の地震で、自動的に「受水槽用緊急遮断弁」が作動し、使用できなくなる。確保された受水槽内の水は、避難してきた住民用となり、学校の判断で勝手に使用することはできなくなる。

3 児童・生徒用備蓄品の用意

地域防災計画には、学校は学校独自で、児童・生徒用の飲料水、食料等の備蓄に努めることが定められているため、例としてW小学校の児童が一晩学校で待機することになった場合に必要となる物品をリストアップしたいと考え、疑問点を危機管理課に質問した。飲料水の確保の必要性と必要量、体調不良時の食料に適したフルーツ缶、災害時に適したランタン等、備蓄に必要な物品の根拠や数量の見積りを行うことができ、学校独自の必要品リストを作成することができた。その数量を満たすためには、学校配分予算では購入が難しいため、今後、管理職に相談し、PTAや愛校会等と連携を図り、備蓄品の整備に努める必要があることがわかった。

4 避難所開設時の学校開放スペース

学校が避難所となった際の体育館以外の開放スペースについては学校が判断できる。避難所運営マニュアルをもとに、早期の教育活動再開ができるよう、非常時に備え、各学校で検討・決定しておくことが必要である。教職員で検討する前に、ひな形があると良いのではないかと考え、S中学校の施設の使用について、事務職員がひな形を作り、危機管理課に内容確認を依頼したところ、良いという判断を得たので、今後、管理職及び他の職員で検討する必要がある。

5 危機管理課が学校教職員に望むこと

危機管理課職員が、学校教職員に望む防災や災害時に期待することについて伺った内容をまとめた。

- ・災害時の備えとして、児童・生徒と教職員用の水・食糧等を学校独自で備蓄したり、

災害発生時の職員の連絡体制を確立しておく。

- ・災害発生時、自らの身を守れるように、自宅の耐震化を行っておく。
- ・スムーズな避難所運営が行えるよう、地域の方々と顔見知りになっておく。その為に、市の防災訓練に、多くの教職員・児童生徒が参加する。
- ・いざという時には、多くの教職員がマニュアルにそって協働し、避難所の開設・運営や教育活動の再開に協力する。

VI 事務職員が考えた学校防災

災害が起こってから混乱が落ち着くまでの間は、事務職員は、学校職員として、管理職やリーダーの指示に従いながら、求められた行動をすることが重要である。しかし、災害に対する日頃の備えや、災害時の対応においては、学校事務職員としての力を活かして貢献することができると思う。

私たちは、アンケートやHUG、市教委危機管理課等との連携を通して、日ごろの備えや災害時に事務職員にできることを以下のように考えた。

	事務職員にできること
日頃の備え	<ul style="list-style-type: none">・避難訓練への参加や自校の避難所運営マニュアル等の理解・児童・生徒用備蓄品の整備・施設設備や物品などの情報収集・「学校の顔」として地域住民とのかけはし
災害時	<ul style="list-style-type: none">・避難所運営の補助・職員が安心して緊急業務に対応できる体制づくり・情報の拠点としての役割（校内外、地域、危険箇所）

1 日頃の備え

(1) 避難訓練への参加や自校の避難所運営マニュアル等の理解

所沢市地域防災計画には地震被害想定、災害時体制・対応、防災に関する各種資料が掲載されているので、所沢市で勤務する職員として、把握しておく必要がある。また、自校の避難所運営マニュアルも、学校の特性に合わせて作成されたものなので、いざという時に積極的に動けるように理解しておく必要がある。

併せて、実際に災害が起こることを想定して、学校としても事務職員を含めた避難訓練を計画することも必要であり、事務職員自身も、積極的に避難訓練に参加することが重要であると思う。市内には、避難訓練の際に、119番への通報の訓練や、非常放送の使用に関する訓練などを行っている事務職員もいる。学校職員として、訓練や講習を受け、災害時に適切に対応出来るように備えておくことが望ましい。

また、研究員で体験した「HUG」を校内研修等の際に紹介して、災害時の避難所運営について校内で模擬体験する機会を設けることも有益だと考える。災害時の混乱は、実際に直面してみないとわからないことも多いが、一度模擬体験しておくだけで、いざという時に余裕をもって対応することが可能となるだろう。

(2) 児童・生徒用備蓄品の整備

学校の備蓄倉庫内の備蓄品は、避難所設営時の避難者用に整備されたものである。そのため、災害時に児童・生徒を一時留め置くための備蓄は、各学校で独自に行う必要があるが、アンケートの結果から、市内の小・中学校ではほとんど行われていない現状があることがわかった。

本来であれば、それらの整備は市の予算で備えることが望ましいが、現時点ではそれらについての予算措置は非常に難しく、管理職と相談をしながら、PTAや愛好会等と連携を図り整備をしている学校が多かった。前述のW小学校の例で挙げたように、事務職員は備品等の整備についての方法を持っているので、市内の事務職員のネットワークを活用しながら、事務職員の視点を活かして備蓄品整備に関わっていくことができると考える。

(3) 施設設備や物品などの情報収集

HUGでのシミュレーションを通して、非常時には、学校図面（全体図、校舎内図）、地域の地図、文具類などが必要になることがわかった。冬の寒い日なら、避難所にストーブ等を置く必要も出てくる。そのような際に、施設設備や物品の情報を最もよく知っているのは事務職員である。日頃から、施設設備や物品に関する情報を集め、他者と共有できるような備えをしておくことで、避難者に対して少しでも過ごしやすい避難所運営ができるようになると思う。

(4) 地域住民とのかけはし

日頃「学校の顔」と表現されることの多い私たち学校事務職員は、日々の職務においても保護者や地域住民と接する機会が多くある。そのため、地域住民とのかけはしになることもできる。日々の来校者にも積極的に声をかけたり、地域行事に参加したりすることで、地域の方を知り、自分のことを知ってもらうこともできる。所沢市では、毎年夏に行われる総合防災訓練が行われているが、事務職員も参加することで、共に防災の意識を高めることもできる。これら様々な機会を通して、お互いに信頼関係を深めることで、災害時にもスムーズに連携を図れるようになると思う。

2 災害時・災害後の対応

(1) 避難所運営の補助

前述のとおり、各学校の教頭は、指定避難場所教職員担当員の役目を担っている。災害発生時の学校は、避難者・児童生徒が混在し、教育施設でありながら避難所となるため、大きな混乱が予想される。学校が避難所となった際の開放スペースは学校が判断することができるので、避難所運営マニュアルをもとに早期の教育活動が再開できるよう、非常時に備え各学校で検討・決定しておくことが必要である。

私たち学校事務職員は、学校の施設や校内の物品の情報を多く持っている。そのため私たちが、指定避難場所教職員担当員である教頭の補佐を務めることで、スムーズに避難所を開設・運営できるようになると思う。

(2) 情報の拠点としての役割

避難者が自分のスペースに落ち着いたら、受け入れ態勢を整えるだけでなく、情報収集においても事務職員の力を発揮することができると思う。具体的にはインフラ(*)関係の被害状況や近所の人々の消息や負傷者についてなど、避難者が持っている地域被害の状況を集める等である。

東日本大震災の際に被災地で勤務していた学校事務職員の中には、震災直後に管理職とともに、校内に「災害対策本部」を立ち上げ、様々な情報をそこに集めるようにした事務職員もいた。日頃から地域での活動などを通して、地域住民との信頼関係を築いておくことで、目の前にある案件や要求にすぐ対処したり、膨大な情報を適切に収集・整理・提供したりといった、情報の拠点としての役割を果たすことができると思う。

*生活をする時の基礎となる設備のこと。(進路、下水道など)

(3) 職員が安心して緊急業務に対応できる体制づくり

教員は、非常災害時の緊急業務に対して、勤務に従事した時間数や内容によって、教員特殊業務手当(特勤条例6条1号)が支給される。また、共済組合・教職員互助会に加入している教職員は、非常災害により住居等が損害を受けたとき、共済組合・教職員互助会から災害見舞金が給付される。これには、被害状況が確認できる写真など被害の状況が確認できる様々な資料が必要となる。東日本大震災の際にも、被災地の多くの学校事務職員が、このような点に配慮し、教師が安心して職務に従事できる環境づくりに努めていた。私たちも、いざというときに対応できるように、きちんと知識を身につけておくことで、緊急時でも教師が安心して業務に対応できるようになると考える。

VII まとめ

「地域に開かれた安全安心な学校づくり—事務職員が考える学校防災—」をテーマに研究を進めてきた。安全で安心な学校は、学校職員や地域住民など学校に関わるすべての人が、それぞれの専門性を生かしながら、連携して作り上げることが重要であると思う。

昨年度までの研究において、情報を共通化・共有化することで、所沢市内全体の教育環境水準の向上につながることを論じてきた。防災の面においても、どの学校に避難しても、避難者が同じ安心感が得られるように、共通して備えや整備をしていくことが重要になると考える。

この研究成果を各学校で共有できるように、「事務職員が作った防災パンフレット」として、資料を盛り込んだ冊子を作成した。内容は、HUGの体験、児童生徒のための備蓄品一覧、災害時の職員の給与・福利厚生、防災訓練に参加して得た経験などを一覧にしたものである。

市内小・中学校で共通認識を持ち、災害時に児童・生徒や避難者、教職員への対応が各学校で同じ水準で行えるように活用してもらいたい。そして、この目的を達成するため私たち学校事務職員は組織マネジメント能力を高め、学校の専門スタッフとして、様々な経営資源を活用して所沢市の学校力の向上に寄与していきたい。